

# 会 議 録

## 1 会議名

平成31年度第1回直江津区地域協議会

## 2 議題（公開・非公開の別）

### 【報告事項】

第6次行政改革推進計画及び事務事業評価の結果について（公開）

### 【協議事項】

地域活動支援事業について（公開）

### 【自主的審議事項】

直江津まちづくり構想について（公開）

## 3 開催日時

平成31年4月16日（火）午後6時00分から午後7時22分

## 4 開催場所

上越市レインボーセンター 第三会議室

## 5 傍聴人の数

1人

## 6 非公開の理由

—

## 7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

- ・委員： 青山恭造（会長）、竹内明美（副会長）、増田和昭（副会長）、  
泉 秀夫、磯田一裕、伊藤邦雄、今川芳夫、河野健一、久保田幸正、  
小林克美、坂井芳美、田中美佳、田村雅春、町屋隆之、丸山朝安、  
水澤敏夫（欠席2名）
- ・事務局： 北部まちづくりセンター：滝澤センター長、小池係長、千田主任  
総務管理部：八木部長  
行政改革推進課：小酒井副課長、松岡係長

## 8 発言の内容

### 【滝澤センター長】

- ・会議の開会を宣言

- ・上越市地域自治区の設置に関する条例第8条第2項の規定により、委員の半数以上の出席を確認、会議の成立を報告

**【青山恭造会長】**

- ・挨拶
- ・会議録の確認：田村委員、増田副会長に依頼  
議題【報告事項】第6次行政改革推進計画及び事務事業評価の結果について、担当課へ説明を求める。

**【総務管理部：八木部長】**

- ・挨拶  
市では、第6次総合計画の後期計画を昨年度策定した。その下支えとなる行政改革推進計画、及び財政計画も併せて策定させていただいた。  
今後、必要な整備は進めていくが、人口減少社会に合わせた事務事業について、地域の皆様から御理解をいただきながら見直しをしていきたいと思っている。

これから担当課である行政改革推進課より説明するが、説明後、忌憚のない御意見をいただければと思っている。

**【行政改革推進課：小酒井副課長】**

- ・資料No.1「第6次上越市行政改革推進計画の概要」、  
資料No.1-2「事務事業評価の結果について」に基づき説明

**【青山恭造会長】**

説明に対し質疑を求める。

**【田村委員】**

資料No.1の「上越市を取り巻く課題」内に「歳入・歳出の不均衡」、「施設等の維持管理費の増大」とあるが、合併したことが影響しているのではないか。合併前、施設をあちらこちらに建てたが、人口が減った影響で運営が厳しくなっているのは事実だと思っている。

そして、「適正な職員数の確保」だが、「適正」とは何人なのか。毎年50人くらい減ってきてはいるようだが、資料に記載されている1,894人以外に臨時職員や非常勤職員がいる。正規職員以外の増減は合併時から見てどれくらいなのか。

そして、「第6次行政改革の取組」の「基本方策2 歳入確保の推進」内に「(2) 自主財源の確保で未利用財産（土地等）の売却・貸付け」とあるが、どれくらいの土地が

あるのか。続いて「市税等の収納率向上」とあるが、今現在どれくらいで、どのような取組をしているのか。

最後に「基本方策3 公共施設の適正管理の推進」とあるが、年間公費負担額が7億2,000万円くらいあるようだが、今後も第三セクター化していき、公費負担額も増えるのではないかと考えている。そこをどのように考えているのか教えてほしい。

**【総務管理部：八木部長】**

平成17年の市町村合併時は、現在の合併前上越市よりも周辺の13区が「合併しなければ埋没してしまうのではないか」ということで合併したと認識している。合併後、1,000ほどあった施設が現在は750程度になっているが、類似団体と比べても施設が多い状況にあるので、どのようにして適正化を図っていくかが肝である。だが、類似団体と違って合併して974平方キロメートルという広大な市域になったが、人口密度が非常に少ないという非効率なまちになっている。

正規職員数が平成31年4月現在で1,864人、非正規職員は平成30年度で1,672人、合計で3,536人である。合併当時の正規職員は2,360人、非正規職員は1,167人で合計3,527人であり、総数は変わっていない状況だが、国の制度により、非正規職員も今後は賞与を支給する制度が市でも導入される。人件費がどれだけ下がるかは別にしても正規職員より非正規職員のほうが報酬は低いので人件費は一定程度抑えられるというのは事実である。

健康福祉部では保育園の再配置計画で平成34年度までに公立保育園を4園程度民営化にしたいと考えている。どこも正規職員4割に対して非正規職員が6割である。まずは、4園程度を民営化し、正規職員の保育士の割合を増やしたい。

このような取組で不均衡を是正する努力をしていくという宣言だと思っていただきたい。

第三セクター等の公費投入が増えるのではないかという件について、廃止する施設を経営している方々と協議を行いながら廃止するので、経費は増大しないと思っている。ただ、廃止してサービスがどうなるのかという部分もあるので民間が引き受けていただければ引き受けていただくこともある。公費を投入するだけでなく、メリハリを付けながら行政のスリム化を図っていかなくてはいけないという認識でいる。

花角知事が就任されてようやく行政改革の本部会議が開催された。どこの市町村もお金がないという状況は変わらない。では、産業振興をやれば良いのではないかと

も、市内のある製造業では事業を拡大しているが、外国人の労働者に頼らざるを得ない状況にもなっている。

上越市は将来的にどんなまちが良いのかということは市民の皆さんと議論しながら、メリハリをもって進めていきたいと思っている。

基本的な考えの方向性は御理解いただきたい。

**【行政改革推進課：小酒井副課長】**

私からは自主財源について説明させていただく。

平成28年度の実績だが、現年課税分で99.1%。繰越分が18.4%。合計で96.1%となっている。現年課税分が99.1%という高い状況になっているので、これ以上の上昇は難しいと思っているが、それを維持したり、滞納繰越分の収納率を向上したりして取り組みを行っている。

未利用財産（土地等）の売却・貸付けについては、正確な数字は持ち合わせていないが、4月現在で保有している普通財産は150億円くらいの金額がある。ただ、全てが優良な物件というわけではなく、山林等も保有しているので売却が難しい。それ以外の場所については売却や貸付けをし、自主財源を確保していく。

次に公共施設の維持管理については、「基本方策3 公共施設の適正管理の推進」内に金額を記載させていただいているが、こちらは適正配置の主な施設となるため、記載されている以外にも市が保有している施設がある。全ての施設を維持していくという場合、維持管理費だけで年間100億円近く掛かり、それが続いていくとかなり市の負担が大きくなっていく。大規模な修繕が発生した場合、維持管理費以外にも経費が掛かっていくので、施設数の適正な管理については取り組んでいかななくてはいけないと考えている。

**【増田副会長】**

意見としてだが、行政改革の基本計画のパブリックコメントの中には、もっと厳しいことが書かれている。その厳しさが資料からは見て取れない。行政改革を進めていくためには、上越市が厳しい状況になっていくということを市民の皆さんに分かっていただかないとうまく進まない。市長は危機感があるから130億円もの財政調整基金を積んだのだと思うが、その危機感が市民には伝わっていないから「行革が必要なのか」という議論が出てきてしまう。まず市民に、上越市の将来は決して明るくない、ということシビアに伝えていただかないと市民の理解は得られない。

そして、人口減少と少子高齢化の進行とあるが、人口減少や少子高齢化になるとどう

ということが起きるのかということを示していただけると、市民の方々へも危機感が伝わると思う。そういう気持ちになってもらうための説明が必要なのではないかと。

公共施設の廃止については、皆さん、廃止されるのは嫌だと思うので反対すると思うが、そんなことは言うてはられない状況であるということを示していく必要がある。

以前、公共施設の再配置計画という計画があり、どこの施設は何年後にどのようにしていくかという細かな計画があったかと思う。それは生きているのか。

そして、事務事業評価について、何年か前は市民から意見を聴く場があり、いろいろな角度から検討を行っていたが、現在は行政だけで行っている。自分たちで行ってきたことを自分たちで評価するのではなく、自分たちの評価が市民の評価とどれくらい合っているのか、市民の皆さんの感覚はどこにあるのかということを考えなくてはいけないのではないかと。上越市は行政職員のためではなく市民のためがあるので、そこを市民の皆さんから分かってもらえるような仕組みが必要なのではないかと考えている。

資料には「関係者への説明や協議を十分に行いながら」と記載されているが、関係者から「納得できないので撤回してください」と言われた時にどうするのか。行政は決まったものに対してはあまり撤回しない。そうではなく、決定する前に「こういう状況なので是非御協力をお願いします」というように懇切丁寧に配慮して進めていただくようお願いしたい。

**【総務管理部：八木部長】**

危機感が伝わっていないという趣旨の御発言だったかと思う。上越市としても一定程度の危機感を示しつつも行政が責任を持って運営していくためには市民の皆さんからも御理解いただきたいと思っている。

いろいろな機会の際に市民の皆さんの声を聴いていきたいと思っている。

公共施設の再配置計画については、平成32年度までに個別の再配置計画を作る予定となっているので、その時までには地元の方々や関係団体の皆さんと意見交換を行いながら、行政が一方的にではなく合意形成を図りながら策定していきたいと考えている。

事務事業の見直しについても、私どもは町内会長さんをはじめ、お声があれば説明に伺わせていただく。だが、プロセスとして最初から市民の皆さんと一緒に協議していけば良いのではないかと御指摘だったが、第6次総合計画の策定の際も市民の声アンケート等でお聴きをしているということも含め、こういった場で市民の皆さんの声をお

聴きするように努めて参るので御理解いただきたい。

**【増田副会長】**

要望だが、遊休土地がどのくらいあるのか、どのくらいの未収金があるのかという数字は、私たちは地域協議会として行政と同じ立場に立っているのできちんと出していただき、共感してもらうほうが良いと思っている。

そして、職員数の話が出たが、一番は何かというと「仕事の仕方の見直し」である。市役所内で部長まで決裁を取るのに何個判子を付くのか。こんな非効率なことをやっているは駄目である。今や電子決裁の時代なので、そういうことも考えていかななくてはならない。そこも配慮していただきたい。

**【総務管理部：八木部長】**

電子決裁については財務会計が電子決裁化されている。紙ベースで決裁することについては、誰が最終的に責任を取るのかということだと思っている。AIやRPA等を導入していけば、より間違えの少ない業務を行って行けることも確かである。

いかに効率的に仕事をするか、職員の能力を発揮するための人材育成については注力していきたいと思っている。

**【町屋委員】**

2点ほど伺いたい。

公共施設の適正配置や職員の配置等については、平成17年の上越市の合併の際の枠組みをそのまま持ってきているから適正な再配置をしていくことが課題になっているのだと思っている。次に話を進めるのであれば各エリアに一つずつ配置していくという話になっていかざるを得ないと思っている。エリアで考えていかなければ適正配置ということができないのは間違いないと思っている。次の計画内には一歩進んで踏み込めるのか。今までの体制のまま次の計画にしたら、この先5年、6年はずっとこのままでいくのではないか。覚悟を示すというのであれば、そこまでのものにしていただきたい。

2点目は、直江津港と三の輪台の風力発電の問題である。

報道発表では去年の段階で1号機は耐用年数を迎え、2号機、3号機も今年中に耐用年数を迎えるということだったが、資料には2号機と3号機は民間へ譲渡する、1号機はそのままにしておくとなっている。具体的にはどのようにしていくのか。

**【総務管理部：八木部長】**

1点目からお答えさせていただく。

おっしゃるように行政改革にはあまり踏み込んでこなかったように思う。エリアで考えれば良いのか、施設の種別毎に考えれば良いのかということもあるが、町屋委員がおっしゃられたとおりのことを平成32年度末までに作っていかないと、私どももこの先、同じことを繰り返していくのであらうと思っているので、その覚悟は持っているということ認識していただきたい。

**【行政改革推進課：小酒井副課長】**

風力発電についてだが、1号機については耐用年数が過ぎ、発電停止の処理が済んでいるため、民間譲渡はできない。2号機、3号機については民間譲渡に向けた取組を進めている。

1号機については取り壊しという話も出ているが、どのタイミングでどのようにして行っていくのかという部分は具体的に決まっていない。今後、検討していく。

**【磯田委員】**

2点ほど伺いたい。

本日配付された資料は概要版だと思っている。もう少し詳しいことは、どこで確認できるのか。

2点目は、Jホールディングスは、3年前にできて3年で黒字化するという宣言をされて今まで事業を行ってきた。当時は、行財政の決定版のような捉え方を皆さんがされていたと思う。優秀な社長を呼んできて、不良債権や不要な事業に対策を行い黒字化していくというような謳い文句で来ていたと思うが、実際には黒字になっていない。現在評価していることも、どういう手法でどういうふうに良くしていくのかというビジョンが見えてこない。資料には18事業を拡充するということもあるが、どういう評価をして、どういうふうなことをしようとしているのかということが一つひとつの事業からは見えてこない。

**【行政改革推進課：小酒井副課長】**

評価の結果については、本日配付させていただいた「評価結果一覧【直江津区 関連事業抜粋版】」の全体を市のホームページでも掲載している。評価のプロセスや内容については掲載していない。

今回の事務事業評価は施設については対象外としているので、事務事業評価上ではJホールディングスに対しての評価はされていない。ただ、平成30年度に市の第3セクターに対する関与方針、そして経営分析報告書を策定しているので、その中でこれまで

の取組の検証や今後どのようにしていくかということに記載しているので、そちらを御覧いただければと思う。

#### 【青山恭造会長】

上越タイムスに広報上越が月1回の配布になるのではないかという記事が載っていたが、3月議会では問題になったか。

そして、直江津区地域協議会でお願いした中央保育園と古城保育園の合併でなおえつ保育園が出来た。感謝申し上げます。それに伴い跡地の問題がどうなっているのか。地元の方々にはいろいろな考えがあり、跡地の問題について、地元と行政で話し合いをされているのか。

#### 【総務管理部：八木部長】

1点目の広報上越についてだが、確かに3月の総務常任委員会で議論となった。月2回配布していたものを1回にすることで、情報量をより厳選し、町内会長の皆さんから配ってもらう手間を省く部分もある。議会からは2回から1回になることでページ数が増え、情報をリアルタイムで伝えられなくなるのではないか等の声をいただいている。私どもとすれば、町内会長の皆さんの要望も踏まえ、紙ベースでいいのか、SNSやホームページでの情報発信もあるがそれは高齢者の方々に対してどうなのか、という部分も踏まえ検討させていただきたい。広報上越は月1回の配布で検討していることは事実である。

2点目の保育園の跡地利用についてだが、古城保育園については地元の方々から町内会館として利用できないかという話を伺っており、現在、町内会と協議を行っているが、まだ方向性は定まっていない。

中央保育園については、お借りしている土地のため、お返しすることになると思う。地元の方々の要望は一定程度伺っているが、今後、具体的にどのようにしていくのかということについては決まっていない。

例えば、北本町保育園が土橋に移転し「つちはし保育園」が出来たが、今後、ある私立幼稚園が改築されるので、改築作業を行っている間、北本町保育園をお貸しする。その後、保育園を壊すことになると思うが、壊すにもお金が掛かるので優先順位を付けて検討していく。壊して民間売却できれば良いが、民間売却をするにあたって、いろいろな問題があるので、市役所内では遊休財産をどのように活用するのかという会議も行っている。



いずれにしても地元の皆さんの声を聴くことを最優先に取り組んでいる。

**【青山恭造会長】**

ほかに質疑等がないので終了とする。

— 総務管理部、行政改革推進課 退室 —

次に**【協議事項】**地域活動支援事業について、事務局へ説明を求める。

**【小池係長】**

- ・資料No.2「平成31年度地域活動支援事業（直江津区）に係る採点について**【記載例】**」に基づき説明

**【青山恭造会長】**

説明に対して質疑を求める。

**【町屋委員】**

採択方針については7つの項目があるが、まずは、それについて適合するか、しないかを判断するのだと思うが、私の認識だと「適合しない」にチェックを入れたら採点はしないで良いということだったかと思う。今の事務局からの説明だと「適合しなくても採点はしてください」という意味合いに取れる。

**【滝澤センター長】**

確かに町屋委員がおっしゃるように今までは「適合しない」にチェックを入れたら、採点しないということだったかと思うが、直江津区の採択方針に「優先的に採択する」という文言がある。採択方針に適合しない場合は「優先的」という言葉が取れるだけであることから、適合はしなくても点数を入れていただきたい。

**【田村委員】**

私は、事務局が提案を受付ければ適合するという解釈だった。事務局が第一関門である。

**【滝澤センター長】**

確かに事務局でも適合しているかどうかを見極めながら提案書を受け付けている。ただ、委員からもチェックしていただきたいと思っているので、よろしく願いしたい。

**【泉委員】**

事務局が適合するか、しないかをチェックして、我々のところで「適合しない」にチェックが付いていたのはどれくらいあったのか。

**【滝澤センター長】**

「適合しない」にチェックを付けている委員もいるが、それが半数以上ということは今までない。

#### 【泉委員】

私の認識では事務局を通過してきた時点で適合しているという認識だった。なので、私は「適合する」、「適合しない」の欄はいらないと思っている。

そして、「事業実施による効果が期待できる事業でソフト事業を優先的に採択する」とあるが、そこを含めて適合するか、しないかを判断することになっている。この文章は直したほうがいいのではないか。

#### 【町屋委員】

実際には提案内容のほとんどがハード事業で、採択されるためにソフト事業を付けてくるが、そこまでしなくても良いのではないかと思う提案内容もある。あくまでもソフト事業は優先的であって、優先的であろうが、なかろうが関係なくお願いしたい。提案していただく分には構わないと思っているが、皆さんはどうか。

#### 【青山恭造会長】

それでは、適合する、しないかの項目を外すかどうかを決めたいと思う。

- ・協議の結果、現行のまま適合性の部分を残すことで委員から同意を得る

次に【自主的審議事項】直江津まちづくり構想について、事務局へ説明を求める。

#### 【小池係長】

- ・資料No.3「地域の課題の抽出について」に基づき説明

前回の会議では主に「暮らし」について議論していただいたかと思うが、今後もほかの課題についても、継続して皆さんから意見交換していただきたいと思っている。

#### 【青山恭造会長】

「直江津まちづくり構想については」終わりがなく、これからも引く続き行っていくかと思うが、5月に入ったら地域活動支援事業の採択審議が入ってくる。空いた時間を使って継続的に協議を行っていくということによろしいか。

「(はい) の声あり」

#### 【町屋委員】

協議を行っていくのは良いが、ほかに何を提案したら良いのか。

#### 【増田副会長】

資料にある町内会長からの意見を踏まえて我々の認識を深めようということである。

資料にある文言を題材にして皆さんで意見交換をして、問題等が出てきたら次のステップに進めれば良いのではないか。今、何かを掲げて話し合おうということは当面やらない。

**【滝澤センター長】**

資料No.3の左側の表は今まで班別に討論していただいた内容である。右側は各地区の町内会長から出た意見をまとめたものである。町内会長からの意見を踏まえて委員の方々からも、また違った意見が出てくるかもしれない。

**【田村委員】**

資料No.3については、対比がはっきり分かれていて分かりやすい。素晴らしいと思っている。

**【青山恭造会長】**

では、「その他」について、事務局へ説明を求める。

**【小池係長】**

- ・次回協議会：5月14日（火）午後6時から

**【青山恭造会長】**

- ・会議の閉会を宣言

9 問合せ先

自治・市民環境部 自治・地域振興課 北部まちづくりセンター

TEL：025-531-1337

E-mail：hokubu-machi@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。